

令和 2 年 7 月 14 日現在

機関番号：72644

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2017～2019

課題番号：17H04556

研究課題名(和文) 戦前期日本企業海外活動拠点の形成と発展 商社支店が構築したネットワーク

研究課題名(英文) Formation and development of overseas business bases of Japanese companies before World War II

研究代表者

吉川 容 (KIKKAWA, Yo)

公益財団法人三井文庫・社会経済史研究室・研究員

研究者番号：20201460

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,000,000円

研究成果の概要(和文)：戦前期日本企業の海外における活動拠点の形成・発展の過程を商社支店を軸に分析し、日本企業の海外における事業基盤形成の条件としてのネットワークの形成を考察した。具体的には、ニューヨーク、サンフランシスコ、シドニーをフィールドに、日本企業諸支店(商社・銀行・船舶会社等)、日本関係諸機関(領事館、通信社、日本人会、日本人商業会議所)、現地取引先企業が形成したネットワークの姿を在外接収史料を活用して分析した。また、世界の主要商業都市における日本企業諸支店と日本関係諸機関の進出・創設のクロニカルな全体像を把握するための史料を収集し、事業基盤形成に関する詳細な分析の材料となる史料の所在調査を進めた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

戦前期の日本企業の海外での事業基盤の形成は、これまで各商社を軸として研究が進められてきたが、今回の我々の研究では、それら商社(海外支店)と様々な関係者が形成したネットワークに注目した。それによって、後発商社や中小商社が海外へ進出する局面においては、そうしたネットワークの利用が重要な役割を果たしていることを明らかにできた。また今回の史料調査の過程で、大手商社以外の中小商社の分厚い層の姿がある程度具体的に捉えられるようになってきた。これまでに収集した在外日本企業史料の複写画像の研究者向け公開を開始し、今後の在外日本企業に関する歴史研究の発展に寄与することが期待される。

研究成果の概要(英文)：We examined the process of building and developing the overseas business foundation of Japanese companies before World War II, focusing on the establishment of a branch of a trading company and the network that will serve as the business foundation.

We analyzed the branches of Japanese companies (trading companies, banks, shipping companies, etc.), Japanese organizations (consulates, news agencies, Japan Association, Japan Chamber of Commerce), and New York, San Francisco, and Sydney networks formed by regional businesses. partner.

Historical data has been surveyed and collected to analyze in detail the establishment of Japanese corporate branches and Japanese organizations in major commercial cities of the world other than the above three cities.

研究分野：経済史

キーワード：経済史・経営史 日本企業海外進出 商社 海外支店 領事館 接収史料

1. 研究開始当初の背景

日本商社史研究は、分厚い蓄積を持ち、さらに近年においては、米国国立公文書館ならびにオーストラリア国立公文書館が所蔵（2018年に日本の国立公文書館に寄贈された）する在外支店関係接收史料を用いることによって、一段の深まりをみせている。在外支店関係接收史料は、太平洋戦争開戦時に米国ならびにオーストラリア政府によって接收された日本企業在外支店の文書類で、支店の現用文書が瞬時に凍結された性格を持ち、日本国内に所蔵されている本店側史料とは補完的な関係にある。在外支店史料を用いたこれまでの研究では、多数の商社を対象に、様々な商品や機能について、時には個別取引にまで掘下げた分析が積み重ねられ、日本商社の海外支店の活動実態が鮮明になってきた。また、商社支店と本店、支店相互の関係の解明も進んでいる。近年では、それらを踏まえて、さらに一段踏み込んだ経済史・経営史研究が進んでいる。研究代表者も研究協力者とともに、貿易商社の競争力の優劣はいかなる要因によって生じるのか、貿易商社の盛衰を分つものは何であったのかを環太平洋貿易を舞台に検討する研究を進めてきた（「戦前期日本商社の環太平洋貿易の総合的研究」2013年度～2015年度 JSPS 科研費 JP25301031）。その結果、国際環境の変化への対応、本店・支店間ならびに支店相互間の緊密で迅速な連携、外国間貿易を組込んだビジネスモデルの確立、通信・海運などのインフラ整備の成果のいち早い活用、国際商品市場（とりわけリスクヘッジ運用）における経験の蓄積、金融・為替の的確なオペレーション、与信限度管理・売買越限度管理・支店モニタリングなどによる適切なリスク管理などの要因が指摘できることが明らかになってきている。

2. 研究の目的

このように、商社史研究は進展してきたが、我々の研究を含めてこれまで積み重ねられてきた諸研究は、基本的には各商社ごとの事業展開を分析の軸に据えた研究であった。しかし、研究が進展するなかで、商社が事業基盤を形成してゆく過程では、企業の枠を越えた様々なリソースの活用が重要であることが明らかになってきた（一例をあげれば、中村尚史による大倉組ニューヨーク支店発足時の研究、上山・吉川編 2013 所収）。そこで、我々は、商社の海外での事業基盤構築にとって、銀行（特に横浜正金銀行）、船舶会社、在外公館、日本人会・日本人商業会議所、現地取引先などとのネットワークの構築が不可欠のものであり、後発の商社や中小商店の場合、既存のネットワークを巧みに利用することによって最初の地歩を形成していくケースが多いのではないかという仮説を立てるにいたった。本研究計画では、この仮説の可否を検証することを目的として、ニューヨーク、サンフランシスコ、シドニーをフィールドとして、日本企業諸支店（商社・銀行・船舶会社等）、日本関係諸機関（領事館、通信社、日本人会、日本人商業会議所）、現地関係者が形成したネットワークの姿を解明しその機能を分析することを目指した。また、世界の主要商業都市における日本企業諸支店と日本関係諸機関の進出・創設のクロニカルな全体像を把握すると同時に、上記 3 都市と同様の事業基盤形成に関する詳細な分析の材料となる史料の所在調査にも取り組むこととした。

3. 研究の方法

ニューヨークは、戦前期北米における日本商社の最重要拠点であり、サンフランシスコは西海外の拠点都市であり、日本から北米全域さらには欧州への連絡中継地でもあった。シドニーは、19 世紀末から日本商社が進出し環太平洋貿易における重要拠点であった。ニューヨークとサンフランシスコに関しては米国国立公文書館（NARA）に、シドニーに関してはオーストラリア国立公文書館（NAA）にそれぞれ戦前期日本企業関係の接收史料が大量に保管されており（NAA 史料は 2018 年に日本の国立公文書館に寄贈された）、それらを利用して、日本企業諸支店（商社・銀行・船舶会社等）、日本関係諸機関（領事館、通信社、日本人会、日本人商業会議所）、現地取引先企業が構築した関係を分析する。これまでの研究では、商社支店それ自体の活動の分析が中心に進められてきたが、今回は、銀行との関係、船舶会社との関係、領事館との関係、日本人会・日本人商業会議所との関係、現地取引先との関係などを分析し、3 都市において日本関係者が構築していたネットワークとして把握することを試みる。そのために、それぞれの地域での取引先企業に関する史料や現地商務当局側史料を、Country Clerk's Office（New York City）、National Archives at New York City、The National Archives at San Francisco、San Francisco Public Library の San Francisco History Center、The City of Sydney Archives など調査収集する。

上記の 3 都市での、日本企業の事業基盤形成に関する詳細な調査研究と平行して、世界の主要商業都市における、日本企業諸支店と日本関係諸機関の進出・創設の時期に関するクロニカルな全体像を把握する作業を進める。巷説では「明治時代の日本企業による海外進出は、まず三井物産が進出し、日本郵船が航路を開き、横浜正金銀行が支店を出すと言われ、日本の外交官から「公館無けれど物産あり」と言われるほど、官民を問わず、日本の組織としていち早く海外の辺境地域へ進出していた。」とも言われているが、これは多分に三井物産（社員）による手柄話的な側面があり、日本企業進出過程のクロニカルな実態把握が、基本的な作業として

必要である。これについては、外務省調査、農商務省調査、各商社の史料（三井文庫、三菱史料館、住友史料館、神戸大学、滋賀大学等）各商社の社史などをその史料として用いる。

今回の研究では、詳細な調査研究は、上記3都市に限定するが、今後その他の地域（アジア、ヨーロッパなど）の幾つかの都市についての研究を積み重ねてゆくために、上記3都市と同様の詳細な調査研究を積み重ねる候補となる都市を検討する。今回の研究期間中に、幾つかの都市で、予備的な史料所在調査を実施する。

上記の研究を進めるために研究代表者と以下の研究協力者で研究会を組織し、共同で史料調査とその分析を進める。

研究協力者： 上山和雄（国学院大学名誉教授）・老川慶喜（跡見学園女子大学）・大豆生田稔（東洋大学）・中村尚史（東京大学）・大島久幸（高千穂大学）・岡部桂史（立教大学）・市川大祐（北海学園大学）・谷ヶ城秀吉（専修大学）・木庭俊彦（三井文庫）・アレクサンドル・ローア（Alexandre ROY）（フランス国立東洋言語文化大学=INALCO）

4. 研究成果

(1) 史料調査と史料複写収集

シドニーでの史料調査（2017年度）：ニュー・サウス・ウェールズ州立文書館、シドニー市公文書館、ニュー・サウス・ウェールズ州立図書館、オーストラリア国立公文書館シドニー分館において史料調査を実施し、シドニー商業会議所年報、日本企業関係登記書類、商工名鑑などを複写収集した。また、戦前期日本企業事務所所在地等の現地踏査を行った。

ニューヨークでの史料調査（2017年度）：Columbia University Rare Book & Manuscript Library、New York Public Library、Municipal Archives（市アーカイブズ）、New York Historical Society、Country Clerks Officeにおいて史料調査を実施し、ニューヨーク商業会議所年報、Directory of the silk manufacturers of the United States and Canada、茂木関係英文パンフレット、日本商社支店登記書類などを複写収集した。また、戦前期日本企業事務所所在地等の現地踏査を行った。

ルーベ（フランス）での史料調査（2018年度）：アレクサンドル・ローア（Alexandre ROY）氏（フランス国立東洋言語文化大学=INALCO）の協力を得て、ルーベ（フランス）のフランス国立文書館分館（Archives nationales du monde du travail:ANMT）にて史料調査を行った。フランス三菱関係、伴野商店関係など戦前期日本企業のフランスでの事業活動に関する史料を調査し複写収集した。伴野商店はこれまでその活動がほとんど知られていない企業でありその史料が得られたことは貴重な成果であった。

米国国立公文書館での史料調査（2017年度・2018年度）と史料複写収集（2017年度-2019年度）：米国国立公文書館 カレッジパーク分館（メリーランド州）において、戦前期在米日本企業関係接収史料（RG131 史料）の調査を行い、現地業者による複写収集対象史料を選定した。2017年度-2019年度にかけて、現地業者への発注により約 67,500 コマの複写画像を収集した。複写収集した主な史料は、三井物産サンフランシスコ店の庶務（支店長関係を含む）史料（RG131;ENTRY-A1-62）ならびに雑貨掛史料（RG131;ENTRY-A1-67）である。

国内での史料調査（2018年度-2019年度）：世界の主要商業都市における日本企業支店と日本関係機関の進出・創設の時期に関するクロニカルな全体像を把握するための史料調査収集（外交史料館所蔵文書、東京大学経済学部資料室所蔵横浜正金銀行史料、国立公文書館つくば分館所蔵旧NAA史料等）を行った。

史料調査に関しては、計画段階で予定していたサンフランシスコでの史料調査が、史料所蔵先の事情により研究計画期間中には実施できなかった。また、その代替として検討した上海市での史料所在調査は適当な現地協力者を得ることができず見送らざるを得なかった。今後、サンフランシスコ、上海を含めて、重要な海外活動拠点都市での史料所在調査を積み重ねる必要がある。

(2) 史料目録ならびにデータベースの作成

複写収集した史料画像利用のために史料細目録データベースの入力作業を進めた（2017年度-2019年度）。

日本企業の海外進出状況に関する基礎資料となる三井物産「社報」等のデータベース化を進めた。

(3) 研究会の開催

史料調査の進め方の検討と史料を用いての商社海外支店活動拠点形成に関する共同研究のために、研究代表者と連携研究者により研究会を開催した（2017年度-2019年度で計7回）。

在外日本企業史料研究会と共同の研究会を5回開催し、在外日本企業史料を用いた研究の交流を行った。

(4) 成果の公表

在外日本企業史料研究会と共同の研究会（2019年10月5日「在外日本企業史料の調査と

収集」/第1報告「台湾における日本企業関係史料」谷ヶ城秀吉・第2報告「オーストラリア国立公文書館旧蔵日系企業記録の公開状況」秋山淳子/第3報告「米国国立公文書館所蔵RG131史料」吉川容)を開催しこれまでの史料調査成果を公表した。

2nd World Congress on Business History 2020(南山大学にて開催予定・2021年に延期)において研究成果を発表することを目指しセッションへの応募準備を研究協力者と進めた。

これまで収集した日本企業在外支店関係史料の複写画像のオンライン公開(WEBサイトは<http://zaigaiken.org/data/index.html>)を在外日本企業史料研究会と協力して開始した(2019年11月)。

(5) 今後の研究に向けて

これまで、戦前期の商社を中心とする海外での日本企業の活動に関する史料調査収集と研究を、米国並びにオーストラリアに残された接収史料を中心に進めてきた。今後は、米国並びにオーストラリアについては、現地の日本企業取引先や関連諸機関に視野を広げて史料調査収集と研究を進めて行きたい。合わせて欧州ならびにアジア諸地域での日本企業の活動に関する史料の収集にも取り組んで行きたい。

懸案であった複写収集史料画像のオンライン公開を開始することができたが、まだ収集した複写画像の一部にとどまっている。公開対象を広げるとともに利用の便を増すために史料目録の整備を引続き進めたい。

今回の研究計画を通じて、これまでその存在を具体的に把握しえていなかった中小の数多くの事業者の戦前期海外(欧米・豪州・アジア)での活動の一端を明らかにすることができた。日本と海外との経済的な結びつきにおいては、規模は小さいが分厚く存在する中小事業者の活動も重要であり、それらを視野に入れた研究を進めて行きたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 大島 久幸, Alexandre Roy	4. 巻 21
2. 論文標題 三菱における航空機技術導入と三菱商事	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 三菱史料館論集	6. 最初と最後の頁 91, 103
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 吉川 容
2. 発表標題 米国国立公文書館所蔵RG131史料
3. 学会等名 在外日本企業史料研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 谷ヶ城秀吉
2. 発表標題 台湾における日本企業関係史料
3. 学会等名 在外日本企業史料研究会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	上山 和雄 (UEYAMA KAZUO)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	老川 慶喜 (OIKAWA YOSHINOBU)		
研究協力者	大豆生田 稔 (OHMAMEUDA MINORU)		
研究協力者	中村 尚史 (NAKAMURA NAOFUMI)		
研究協力者	大島 久幸 (OSHIMA HISAYUKI)		
研究協力者	岡部 桂史 (OKABE KEISHI)		
研究協力者	谷ヶ城 秀吉 (YAGASHIRO HIDEYOSHI)		
研究協力者	市川 大祐 (ICHIKAWA DAISUKE)		
研究協力者	木庭 俊彦 (KOBATAKE TOSHIHIKO)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力 者	ローア アレクサンドル (ROY ALEXANDRE)		